



2021年7月14日

各位

## 愛媛銀行

### 「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～株式会社 愛媛経済レポート～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、株式会社 愛媛経済レポート様(愛媛県松山市、代表取締役社長 行定 千織様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を広げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

#### 記

##### 1. 会社概要

会社名	株式会社 愛媛経済レポート
所在地	愛媛県松山市千舟町4丁目5-4
代表者	代表取締役社長 行定 千織
業種	出版関連産業

##### 2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

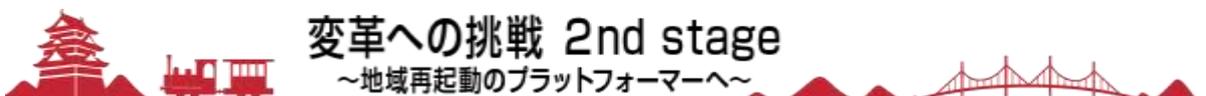
##### 3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111





# 株式会社愛媛経済レポート SDGs宣言

「企業の目的は、その事業が永遠に存続し、社会にとってなくてはならない存在となることである。

そして企業の成功・発展は、その事業に携わる人間が成長することの中にある。」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年7月14日

株式会社愛媛経済レポート  
代表取締役社長 行定 千織



## 重点項目(ターゲット2030)

### 真面目な情報紙

取材姿勢、営業活動だけでなく、個人としても紳士・淑女たることを心がけ、透明性・中立性の確保、迅速で正確な情報発信に努めます。ローカルメディアならではのSDGsで、持続可能な社会づくりに貢献します。

#### 【主な取り組み】

取材・編集規程等の策定、規程に基づいた制作活動、地域資源や地域企業の発掘・情報発信、SDGsの普及啓発・情報発信



### 新たな成長に向けた人材への投資

社員の声をもとに社内環境の改善に取り組み、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりに努めます。社員の成長意欲を満ち、活躍と人材の定着を促すことで、本人・企業双方の成長につなげてまいります。

#### 【主な取り組み】

働きやすい職場環境づくり、個人面談による従業員のケア、女性活躍の推進、多様な人材の採用、従業員の健康管理、OJTによる人材育成



### 環境経営の実践・啓発

省エネルギー化や省資源化、グリーン調達等を通じ、環境に配慮した企業経営に取り組みます。自社の環境配慮だけでなく、メディアの責務として、地域社会に環境経営の意義や重要性を発信してまいります。

#### 【主な取り組み】

気候変動対策(災害時行動指針の策定等)、廃棄物の削減・リサイクル(コピー用紙の再利用等)、エネルギー使用量の削減、地域資源の積極活用



### ガバナンス・パートナーシップの強化

持続的な成長・存続が、企業の目的であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。皆さまの信頼に応え、また、地域とのつながりを重んじることで、地域社会になくてはならない存在を目指します。

#### 【主な取り組み】

公正な取引の遵守、取引先・個人情報等の厳正な管理、経営理念の浸透、リスクマネジメント体制の構築、地元企業との優先取引・地域経済好循環への貢献



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。